



愛犬に狂犬病予防を

県内接種率6割台

4～6月は厚生労働省が定める狂犬病予防注射月間。飼い犬に対する年1回のワクチン接種が法律で義務付けられているものの、県内の接種率は例年6割台にとどまっている。飼い主にあまり認知されていないことが背景にあるとみられ、県は「ワクチンで防げる病気なので、必ず受けてほしい」と呼びかけている。

年1回、飼い主の義務

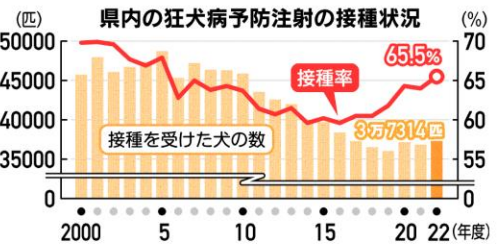


狂犬病予防のワクチン接種を受ける飼い犬
＝8日、宇佐市子安町、撮影・山戸孝哉

宇佐市子安町の柳ヶ浦3区新公民館では今月8日、市による接種があった。近くの自営業西願りかさん(49)は「万が一、人をかんで発症させてしまったら怖いと思った。飼い主が犬を抱きかかえたり押さえたりして、獣医師が注射を打った。この日は他の5地区でも実施し、計31匹が受けた。県や厚生労働省によると、狂犬病は唾液に含まれたウイルスが傷口に入り、末梢

狂犬病予防法

狂犬病の発生を防止するため1950年に施行された。犬の所有者の義務として▽飼い犬の登録▽予防注射の接種▽鑑札(犬の登録証明)と注射済み票の装着1を定めている。違反すると20万円以下の罰金を科される可能性がある。



神経から脊髄、脳に達して発症する病気。全ての哺乳類が感染する。人がかかった場合、全身のけいれん、精神錯乱、呼吸障害などを起こす。発症すれば、ほぼ100%死に至る。感染源はほとんどが犬。コウモリやキツネなどがうつすこともある。ワクチンで予防でき、県内の各市町村は4～6月に地区ごとに会場を設けて集合注射をしている。動物病院でも年間を通して個別に受けられる。県内の接種率は2022年度で65.5%。飼い犬の減少に加え、ここ数年は注射を受ける匹数が微増しているため率は回復傾向にある。

る。ただ、全国平均の70.9%を下回っており、都道府県別で37位にとどまる。世界保健機関(WHO)は、まん延防止には70%以上が効果的としている。国内は1956年を最後に発生が確認されていないものの、海外ではアジアやアフリカを中心に年間約5万9千人の死者が出ている。旅行先で犬にかまれた日本人が帰国後に死亡したケースもある。

宇佐市上田の獣医師、東光昭さん(70)は「長年被害が出ていないため怖さを知りが少なくはなっている。しかし今後もないとは保証できない」と警鐘を鳴らす。県と市町村はポスターやチラシ、広報紙などで周知を図っている。おおいた動物愛護センター(大分市廻栖野)の金城巳代志所長(58)は「いつ海外からウイルスが入ってくるかわからない。犬を飼っている人は忘れずに接種に行ってください」と求めている。(牧里保子、松尾祐哉)

×

狂犬病ワクチンの自治体による集合注射は1匹当たり3,350円

注)注射済み票の交付手数料を含む。動物病院は異なる場合がある。



〔問①〕 大分県内の2022年度の狂犬病予防ワクチン接種率は何%ですか。全国平均は？

大分県内接種率 = 65.5% 全国平均 = 70.9%

〔問②〕 狂犬病を発症した人の致死率は何%ですか。

ほぼ100%

〔問③〕 日本国内で最後に発生が確認されたのは何年ですか。

1956年

〔問④〕 狂犬病予防法で定めている犬の所有者の義務を3つ挙げよ。

「飼い犬の登録」 「予防注射の接種」 「鑑札と注射済み票の装着」

〔問⑤〕 狂犬病ワクチン接種率を上げるための方法を考えよう。

自由記述